



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7187 URL https://www.j-lease.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中島 士  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長（氏名） 中島 重治（TEL）03-5909-1245  
 半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）  
 （百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,711	26.7	1,426	29.2	1,414	28.0	920	21.0
2024年3月期中間期	6,087	16.1	1,104	△9.3	1,105	△8.5	760	△9.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 920百万円(21.0%) 2024年3月期中間期 760百万円(△9.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	51.77	51.32
2024年3月期中間期	42.80	42.42

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	13,510	5,145	38.1
2024年3月期	11,586	4,627	39.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 5,145百万円 2024年3月期 4,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	22.50	—
2025年3月期	—	22.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2024年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,210	22.6	2,810	7.8	2,810	7.6	1,890	5.6	106.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) 株式会社エイビス 、除外 1社(社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	17,880,000株	2024年3月期	17,878,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	100,192株	2024年3月期	100,192株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	17,778,474株	2024年3月期中間期	17,771,608株

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されるものの、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響が残る状況となりました。

賃貸不動産業界におきましては、入居需要は底堅く、加えてオフィスやテナント等、事業用物件に対する賃料保証の利用が増加傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、地域密着を基本とした顧客(不動産会社、賃貸人、賃借人)に寄り添った丁寧な対応を徹底し、与信審査及び債権管理の強化によるリスクコントロールを継続するとともに、人的資本経営に取り組んでまいりました。

また、当社は2024年4月に、ソフトウェア開発等を行う株式会社エイビスを100%子会社化し、2024年5月より連結の範囲に含めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は7,711,267千円(前年同期比26.7%増)、営業利益は1,426,833千円(前年同期比29.2%増)、経常利益は1,414,859千円(前年同期比28.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は920,479千円(前年同期比21.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (保証関連事業)

売上面では、住居用賃料保証が計画を大きく上回りました。首都圏への人的戦力投入や人材育成、外部企業や業界団体とのアライアンスなどの各種戦略が奏功し、新規取引が拡大しました。また、当社の強みである地域密着サービスの展開を図り、2024年7月に、富山支店、滋賀支店を開設しました。事業用賃料保証は、コロナ禍・アフターコロナの頻繁な入退去が一巡、競合他社が増加する中、売上は堅調に推移しました。

経費面では、競争激化による不動産会社向け事務手数料の増加や貸倒関連費用等が増加する中、与信審査及び債権管理等による適切なリスクコントロールを継続するとともに、人材採用を計画通り行いました。

医療費保証業務においては、引き続き販路拡大と営業強化に取り組み、公立病院や赤十字病院などの新規取引が拡大しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の保証関連事業の売上高は7,161,119千円(前年同期比19.0%増)、営業利益は1,515,781千円(前年同期比36.2%増)となりました。

#### (不動産関連事業)

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務においては、外国籍の方々に対するサービスを中心に展開しており、円安の影響等により日本の不動産に対する外国人ニーズが高まり、売買仲介案件等が増加しました。また、今年開設した東京支店においてさらなる営業強化に取り組み、通期計画達成に順調な進捗となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の不動産関連事業の売上高は74,362千円(前年同期比2.7%増)、営業損失は33,327千円(前年同期は営業損失8,553千円)となりました。

#### (IT関連事業)

ソフトウェア開発等を行う株式会社エイビスにおいては、環境検査システムの開発販売をはじめとするITサービスを展開しており、売上高、営業利益ともに計画を上回って推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間のIT関連事業の売上高は541,464千円、営業損失47,316千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比1,924,459千円増加し13,510,880千円となりました。これは主に、子会社取得に伴うのれんの増加772,530千円、未収入金の増加283,552千円、現金及び預金の増加274,351千円、収納代行立替金の増加187,891千円、繰延税金資産の増加168,265千円、未収保証料の減少495,620千円、貸倒引当金の増加173,648千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,406,194千円増加し8,365,557千円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,172,469千円、役員退職慰労引当金の増加177,935千円、買掛金の増加136,060千円、1年内返済予定の長期借入金の増加129,994千円、前受金の増加118,081千円、短期借入金の減少410,000千円、未払金の減少136,633千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比518,264千円増加し5,145,323千円となりました。これは主に利益剰余金の増加518,224千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比1.8ポイント減少し38.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比188,351千円増加し1,626,775千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、977,432千円(前年同期は765,111千円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,391,052千円、売上債権の減少540,993千円、貸倒引当金の増加173,648千円によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払額519,287千円、未収入金の増加282,570千円、収納代行立替金の増加187,891千円、未払金の減少149,788千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、1,150,597千円(前年同期は149,624千円の支出)となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出828,159千円、有形固定資産の取得による支出284,583千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、361,515千円(前年同期は297,165千円の支出)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,270,000千円、短期借入金の減少430,000千円、配当金の支払額402,255千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日付「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,438,424	1,712,775
未収保証料	1,719,935	1,224,314
未収手数料	79,093	83,742
未収入金	259,946	543,499
代位弁済立替金	6,283,984	6,348,980
収納代行立替金	1,270,587	1,458,478
売掛金	63,913	139,223
販売用不動産	-	17,823
仕掛品	-	59,622
貯蔵品	15,073	16,206
その他	249,912	333,250
貸倒引当金	△2,007,200	△2,183,100
流動資産合計	9,373,670	9,754,817
固定資産		
有形固定資産	269,737	514,145
無形固定資産		
のれん	-	772,530
その他	244,502	271,488
無形固定資産合計	244,502	1,044,018
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,339,413	1,507,678
その他	705,379	1,034,250
貸倒引当金	△346,281	△344,029
投資その他の資産合計	1,698,511	2,197,899
固定資産合計	2,212,750	3,756,063
資産合計	11,586,421	13,510,880

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	136,060
短期借入金	1,240,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	-	129,994
リース債務	20,865	5,121
収納代行未払金	889,270	904,495
未払金	826,853	690,220
未払法人税等	557,388	649,805
前受金	2,756,230	2,874,311
賞与引当金	191,944	206,777
その他	335,400	367,175
流動負債合計	6,817,953	6,793,962
固定負債		
長期借入金	-	1,172,469
リース債務	6,184	10,301
退職給付に係る負債	-	44,923
役員退職慰労引当金	6,432	184,367
役員株式給付引当金	50,118	77,410
資産除去債務	78,194	81,763
その他	480	360
固定負債合計	141,409	1,571,595
負債合計	6,959,362	8,365,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,708	717,734
資本剰余金	292,708	292,734
利益剰余金	3,749,189	4,267,413
自己株式	△132,362	△132,362
株主資本合計	4,627,242	5,145,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△184	△195
その他の包括利益累計額合計	△184	△195
純資産合計	4,627,058	5,145,323
負債純資産合計	11,586,421	13,510,880

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,087,224	7,711,267
売上原価	1,487,775	2,123,315
売上総利益	4,599,449	5,587,951
販売費及び一般管理費	3,494,894	4,161,118
営業利益	1,104,554	1,426,833
営業外収益		
受取利息	12	283
受取配当金	10	295
受取保険金	4,860	3,966
補助金収入	510	3,976
その他	5,573	11,281
営業外収益合計	10,967	19,803
営業外費用		
支払利息	7,957	11,498
匿名組合投資損失	-	13,662
その他	2,235	6,615
営業外費用合計	10,192	31,776
経常利益	1,105,329	1,414,859
特別損失		
減損損失	-	23,807
その他	-	0
特別損失合計	-	23,807
税金等調整前中間純利益	1,105,329	1,391,052
法人税、住民税及び事業税	324,439	547,388
法人税等調整額	20,230	△76,815
法人税等合計	344,669	470,573
中間純利益	760,659	920,479
親会社株主に帰属する中間純利益	760,659	920,479

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	760,659	920,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△11
その他の包括利益合計	△28	△11
中間包括利益	760,631	920,468
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	760,631	920,468

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,105,329	1,391,052
減価償却費	91,263	77,774
減損損失	-	23,807
のれん償却額	-	33,588
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64,968	173,648
受取利息及び受取配当金	△22	△578
支払利息	7,957	11,498
売上債権の増減額(△は増加)	373,102	540,993
未収入金の増減額(△は増加)	359,988	△282,570
代位弁済立替金の増減額(△は増加)	△560,639	△58,182
収納代行立替金の増減額(△は増加)	△213,559	△187,891
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36,740	22,471
前受金の増減額(△は減少)	126,196	24,234
未払金の増減額(△は減少)	55,720	△149,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,705	△1,479
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	2,821
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,225	6,935
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	32,946	27,292
収納代行未払金の増減額(△は減少)	3,709	15,224
株式交付費	633	569
その他	△160,105	△163,301
小計	1,227,267	1,508,121
利息及び配当金の受取額	22	578
利息の支払額	△8,006	△11,979
法人税等の支払額	△454,171	△519,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,111	977,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△55,086	△284,583
無形固定資産の取得による支出	△60,817	△44,587
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△828,159
その他	△33,720	6,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,624	△1,150,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	37,000	△430,000
長期借入れによる収入	-	1,270,000
長期借入金の返済による支出	△3,336	△52,695
社債の償還による支出	-	△5,000
株式の発行による支出	△381	△518
配当金の支払額	△312,697	△402,255
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,750	△18,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,165	361,515
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	318,321	188,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,061	1,438,424
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,519,382	1,626,775

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	保証関連事業	不動産関連事業	IT関連事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	849,963	34,666	—	884,630	—	884,630
その他の収益	5,168,521	34,073	—	5,202,594	—	5,202,594
外部顧客への売上 高	6,018,485	68,739	—	6,087,224	—	6,087,224
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	3,676	—	3,676	△3,676	—
計	6,018,485	72,415	—	6,090,900	△3,676	6,087,224
セグメント利益又は 損失(△)	1,113,108	△8,553	—	1,104,554	—	1,104,554

(注) 1. 売上高の調整額△3,676千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	保証関連事業	不動産関連事業	IT関連事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	1,006,635	32,011	479,826	1,518,472	—	1,518,472
その他の収益	6,154,484	38,310	—	6,192,794	—	6,192,794
外部顧客への売上 高	7,161,119	70,321	479,826	7,711,267	—	7,711,267
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	4,040	61,638	65,679	△65,679	—
計	7,161,119	74,362	541,464	7,776,946	△65,679	7,711,267
セグメント利益又は 損失(△)	1,515,781	△33,327	△47,316	1,435,137	△8,304	1,426,833

(注) 1. 売上高の調整額△65,679千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年4月30日に株式会社エイビスの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当中間連結会計期間においてのれんが806,118千円増加しております。なお、当該のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分

が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「保証関連事業」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において23,807千円であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当中間連結会計期間より株式を取得し子会社化した株式会社エイビスを連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「IT関連事業」を追加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。